

# 利用率向上へ理解深め 納入業者が研修会



場産品の利用率拡大には欠かせないことが浮き彫りになっており、研修会は小中学校へ給食用の野菜等を納入している業者を対象に協議会の活動に理解を深めてもらうのが狙い。

県富士農

その中では、学校給食は教育の一環としての位置付けがあり、単なる食事ではないというところが強調された。同協議会では本年度、生産現場の視察・交流や学校出前授業に取り組んだ。

富士地域の旬の農産物が分かるカレンダー制作に取り組み、年度内にも完成する見込み。さらに国庫助成金を得て今泉小、伝法小、大淵小の3校において地場農畜産物利用拡大献立の導入・実証に取り組んでおり、ことし1月の実績では地場農畜産物の利用割合は41・3%。22年度は品目を増やして54・8%まで高める計画。

富士市中学校給食地場産品導入協議会（会長・坂野友廣社長）は12日、青果物納入業者向けの研修会を行った。

これまでの取り組みで給食側と納入業者とがコミュニケーションを密にすることが、地

食における地場産品の導入拡大に取り組んでいる。

林事務所が協議会の概要と活動を紹介したほか、大淵小の栄養士山岡徳次さんが、学校給食はこんな青果物を求めています」と題して活動報告を行った。

写真Ⅱ。

同協議会は平成18年に設立され、学校給